



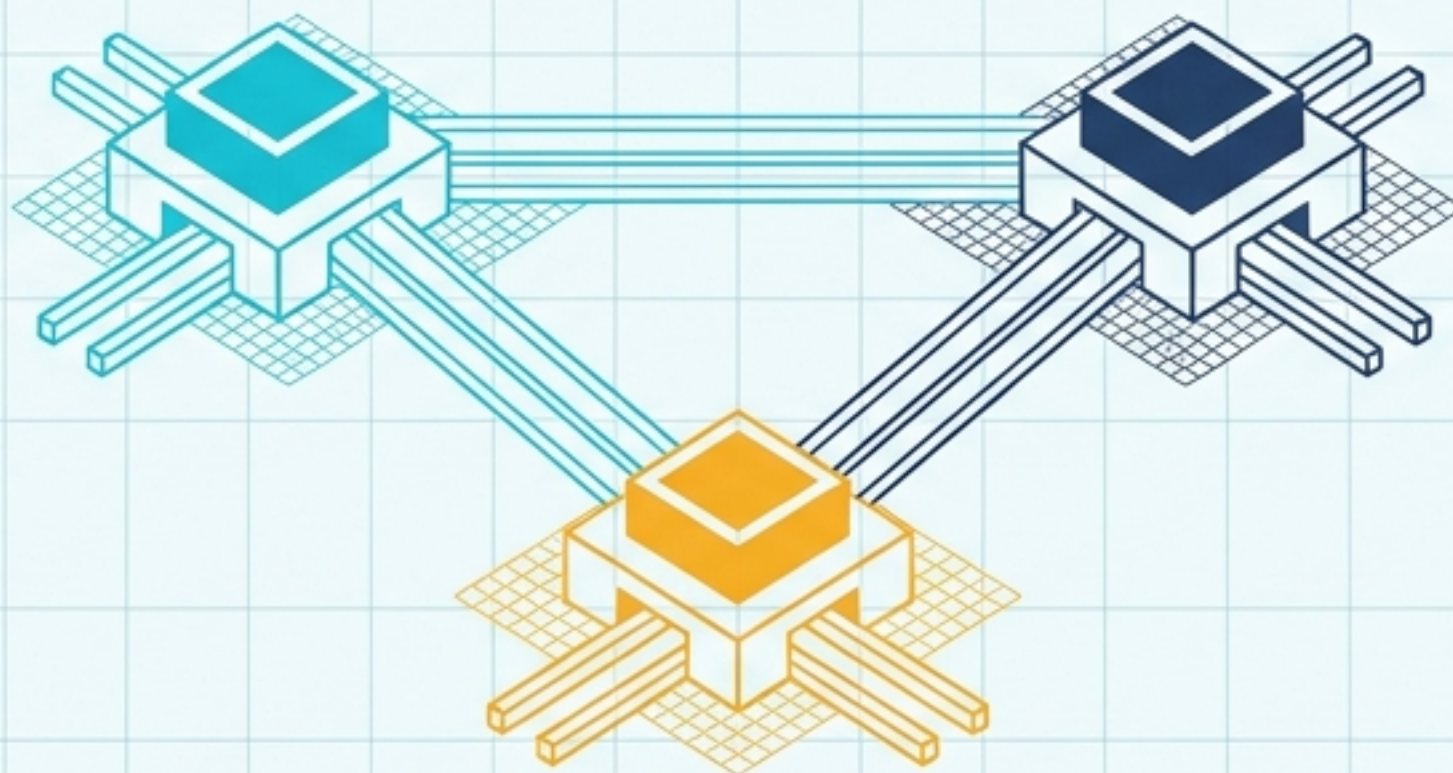
高性能生成AIと知財保護： 新時代のガバナンス構想

政府の省庁横断的ルール策定と、ステークホルダー間の
構造的課題に関する包括的分析

AIガバナンス構想を構成する3つの要

包括的ガバナンスへの移行

開発推進一辺倒から「権利保護・安全性重視」の統合的ガバナンスへ転換。内閣府主導の4本柱による省庁横断体制の確立。



中核メカニズム：ソフトウェア

「プリンシプル・コード」を通じた透明性確保。技術進化に即応する「コンプライ・オア・エクスプイン」方式の採用。

今後の制度的ハードル

法改正（ハードロー）への移行可能性、集中中権利処理インフラの構築、および国際的な競争条件（イコールフィッティング）の確保。

既存の法体系を凌駕した生成AIの急速な高度化とリスクの顕在化

AIの進化

テキスト生成からフロンティアモデル
(画像・音声・動画生成、高度な推論) へ。
RAG (検索拡張生成) 技術の普及。

知財リスクの顕在化

インターネット上の膨大な著作物の無断学習。
メディアコンテンツの不当利用。
高度なサイバー攻撃への悪用懸念。

既存の法体系では
想定しきれなかった
新たな知財リスクと
安全保障上の課題が
同時多発的に発生

政府が構築する省庁横断的AIガバナンスの4本柱

統合的AIガバナンス

生成AI事業者の 透明性確保

学習データの概要や
使用モデルの情報開
示。「プリンシプ
ル・コード」の策定
と自主的規律。

重要インフラの 防御

高性能AIの悪用によ
る高度なサイバー攻
撃リスクへの備え。
事業者の防御体制強
化と関連法整備。

関連法制度の 点検

著作権法（第30条の
4、第47条の5等）の
実効性再検証。
不正競争防止法・個
人情報保護法ととの
適用関係の整理。

国際ルール 形成

G7広島AIプロセスや
EUの「AI Act」との
調和。グローバル事
業者を包摂するガ
バナンスの実現。

内閣府（知的財産戦略推進事務局）：一元的な調整機能

規制手法としてのソフトロー：「コンプライ・オア・エクスプレイン」

AI技術の急速な変化に対する硬直的な法規制（ハードロー）を回避。

Comply - 原則を遵守する

原則を遵守し、社会的な説明責任を果たす（社会的規律の獲得）。

Explain - 遵守しない場合

遵守しない、または技術的に不可能な「理由を詳細に説明する」（透明性の担保）。

対象範囲は国内拠点事業者に限らず、日本国内向けにサービスを提供する「海外事業者」も対象。知財の流出防止と競争条件の公平性を図る。

実効性を担保する「プリンシプル・コード」の3つの基本原則



原則1（概要開示による透明性）

使用モデルの名称・アーキテクチャ概要の公表。学習データセットの構成・収集方法の明示。知財侵害防止のための技術的措置の有無の開示。

効果: 開発プロセスの可視化とリスク予測の可能化。



原則2（権利者への詳細開示）

権利者からの照会対応。特定コンテンツ（URL等）が学習データに含まれるかの個別確認。交渉・訴訟に必要な最低限の情報提供プロセス構築。

効果: 侵害事実発見時における情報非対称性の解消。



原則3（技術的措置の徹底）

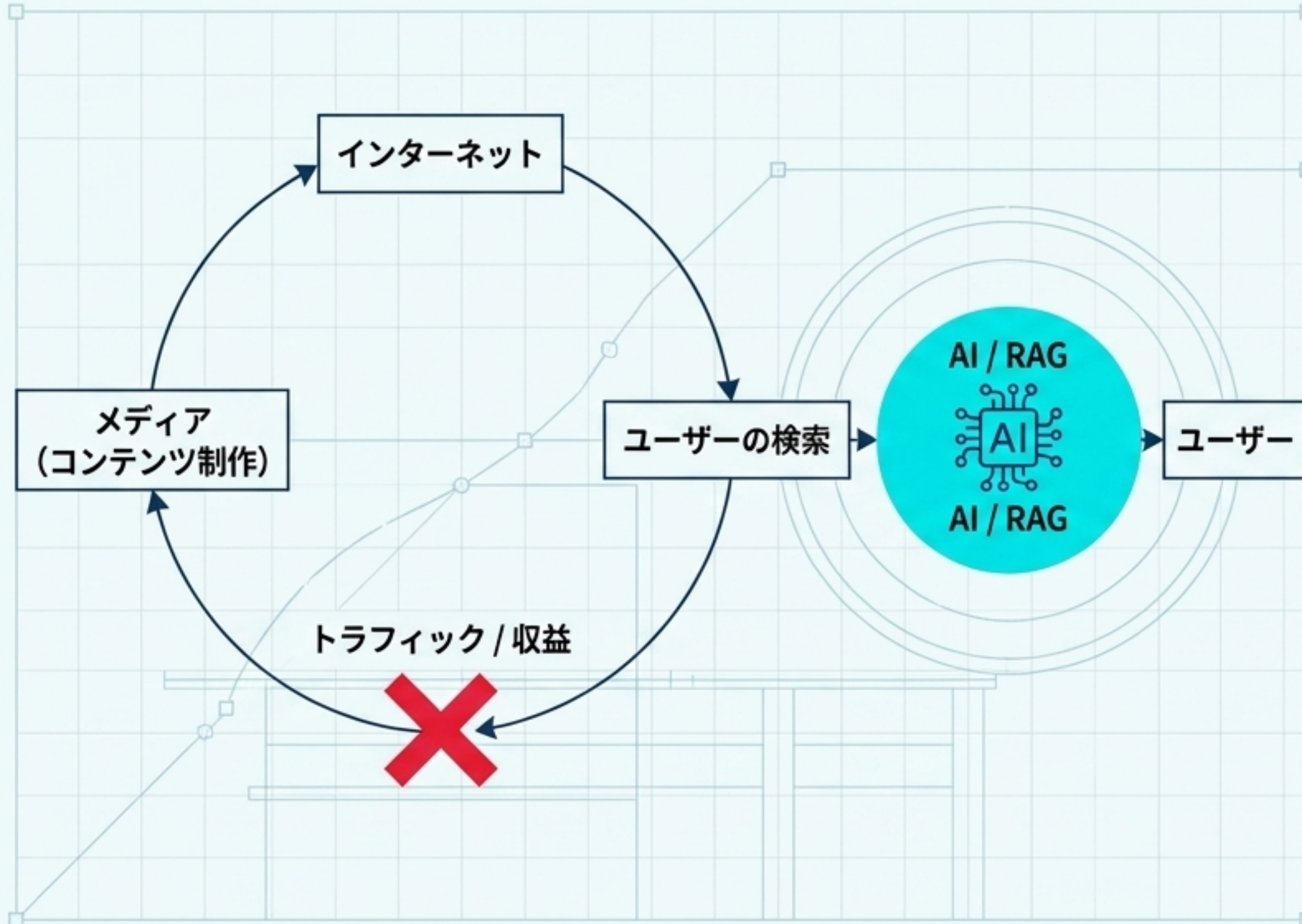
Webクロール時の robots.txt の厳格な尊重。有料コンテンツ（ペイウォール）の無断回避の禁止。オプトアウト（意思表示）を尊重する仕組みの導入。

効果: 権利者の意向の技術的反映と無許可学習の抑止。

エコシステム内の構造的コンフリクト：ステークホルダー間の要求と摩擦

	コンテンツ権利者 (新聞社・出版社・クリエイター)	AI事業者 (開発者・サービス提供者)	政府・行政機関 (内閣府・文化庁・経産省)
直面する課題	ゼロクリックサーチによる収益悪化、robots.txt の形骸化・迂回収集の横行。	過度な情報開示による機密漏洩・競合上の不利、各国の規制差異によるコンプライアンスコスト増大、全権利把握の技術的限界。	技術進化に対する法改正の遅延、海外事業者に対する法的管轄権の行使限界、国内AI産業の競争力低下リスク。
求める対応	オプトアウト尊重の法的義務化（ハードロー化）、違反事業者への迅速な法的制裁、透明性ある対価還元枠組み。	イノベーションを阻害しない柔軟な運用（ソフトロー）、著作権法第30条の4の柔軟性維持、標準化されたオプトアウト技術指針。	プリンシプル・コードの定着と実効性検証、イノベーションと権利保護の両立、集中権利処理メカニズムの構築。

価値循環の断絶：「ゼロクリックサーチ」と技術的措置の形骸化



AI検索/RAGの構造

検索拡張生成（RAG）により、AIが一次情報を要約しユーザーに直接回答。発信元サイトへのトラフィックが遮断され、広告収入や購読料が激減する。

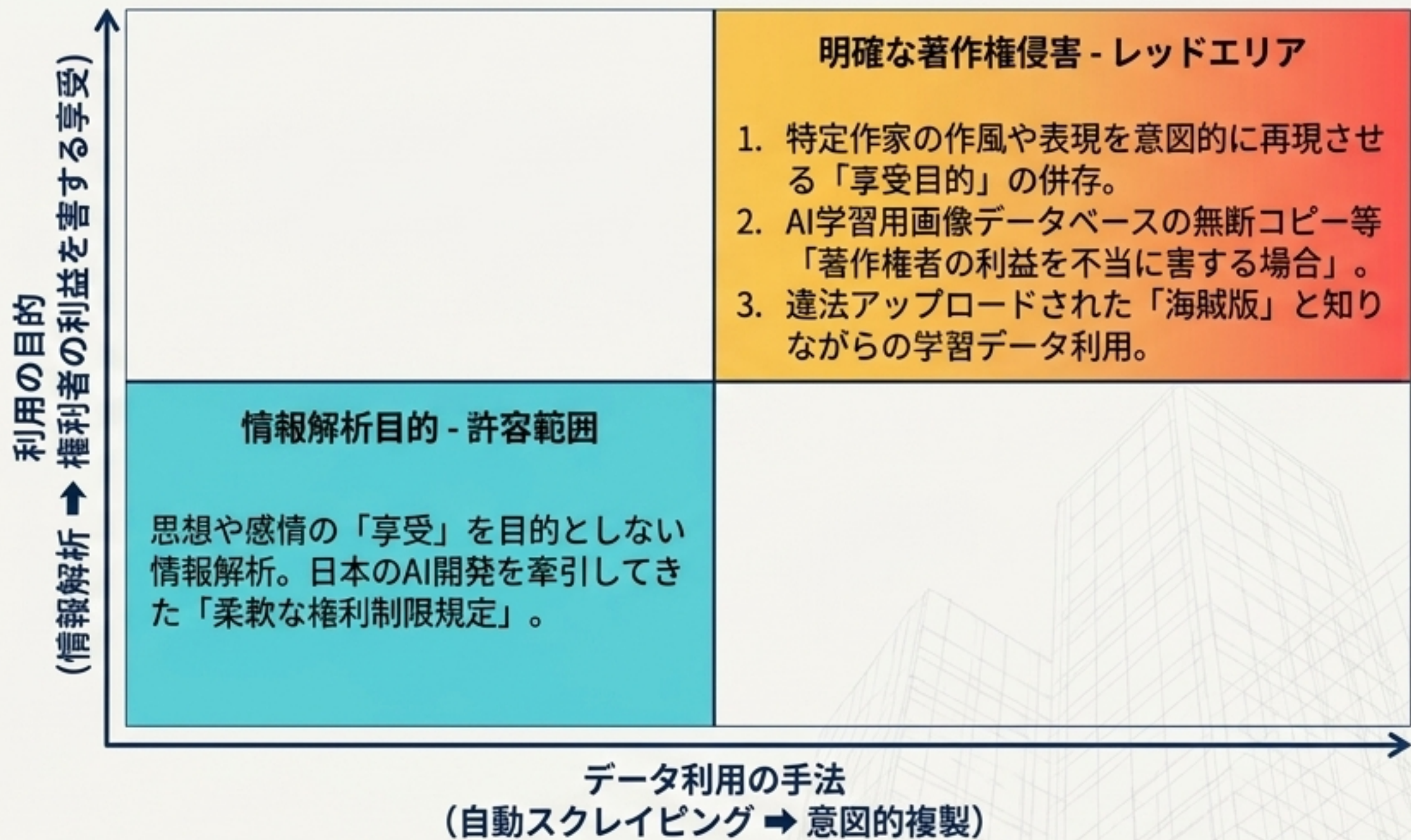
技術的措置の回避

実務上の深刻な摩擦。権利者が robots.txt で明確に収集拒否を示しても、ユーザーエージェントを隠蔽して無断取得を強行する事業者や、データ収集業者を迂回利用する悪質な実態が横行。

訴訟フェーズへの移行

読売新聞、朝日新聞、日経新聞等によるパープレキシティへの提訴・抗議。海外でもアンソロピック等に対する巨額の著作権侵害訴訟が現実の紛争フェーズへ移行。

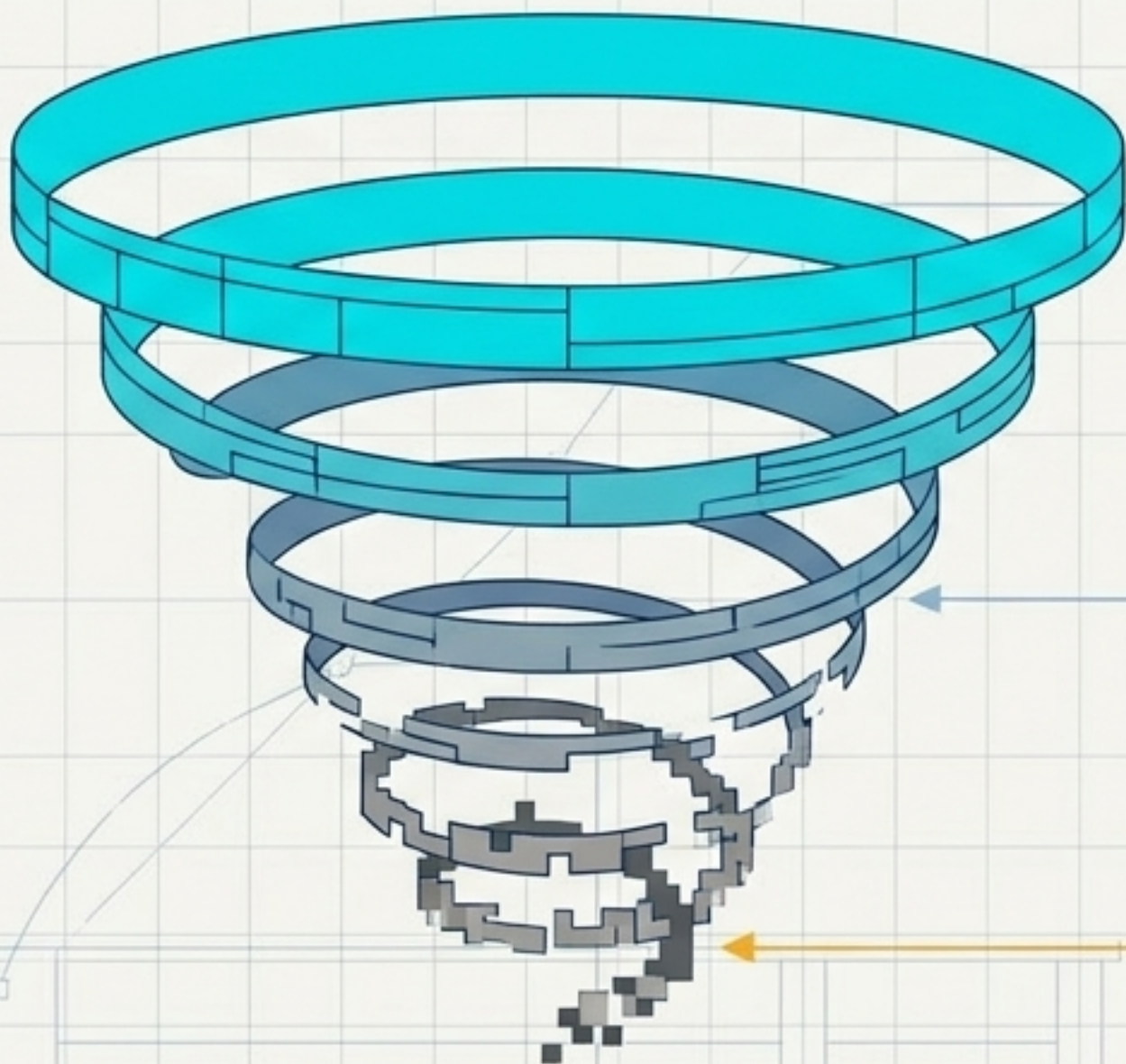
著作権法第30条の4の境界線：権利制限規定の明確な限界



2025年11月 千葉県警事例

人間の「創作的寄与」や既存著作物との「類似性・依拠性」を問う司法実務が定着。
AI生成画像に関する著作権法違反での書類送検事例が発生。「AIなら無制限に許容」という認識は終焉。

システミック・リスクとしての「モデル崩壊」：知財保護はAI自身の生命線



収益源の喪失

ゼロクリックサーチにより、報道機関やクリエイターへの資金還元が停止。独自取材や一次情報制作の費用が回収不能に。

高品質データの枯渇

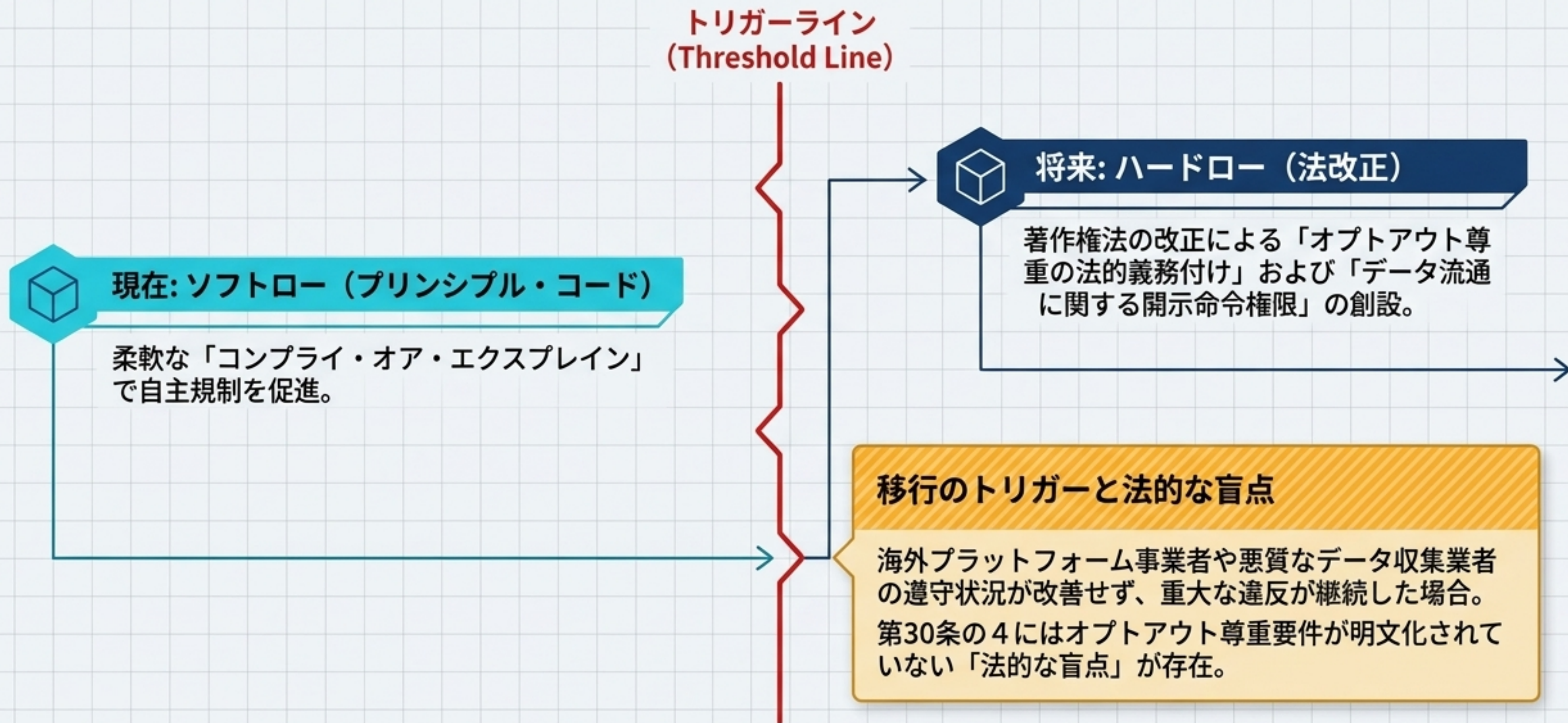
質の高い一次コンテンツの再生産サイクルが停止。インターネット上からAIの学習源泉となる「人間の創作物」が枯渇する。

モデル崩壊 - Model Collapse

AIが「他のAIが生成した劣化データ」を再学習せざるを得なくなり、出力品質が構造的かつ不可逆的に劣化する悪循環。

持続可能な対価還元システムの構築は、権利者の保護だけでなく、AIモデル自体の性能維持に不可欠なインフラ要件である。

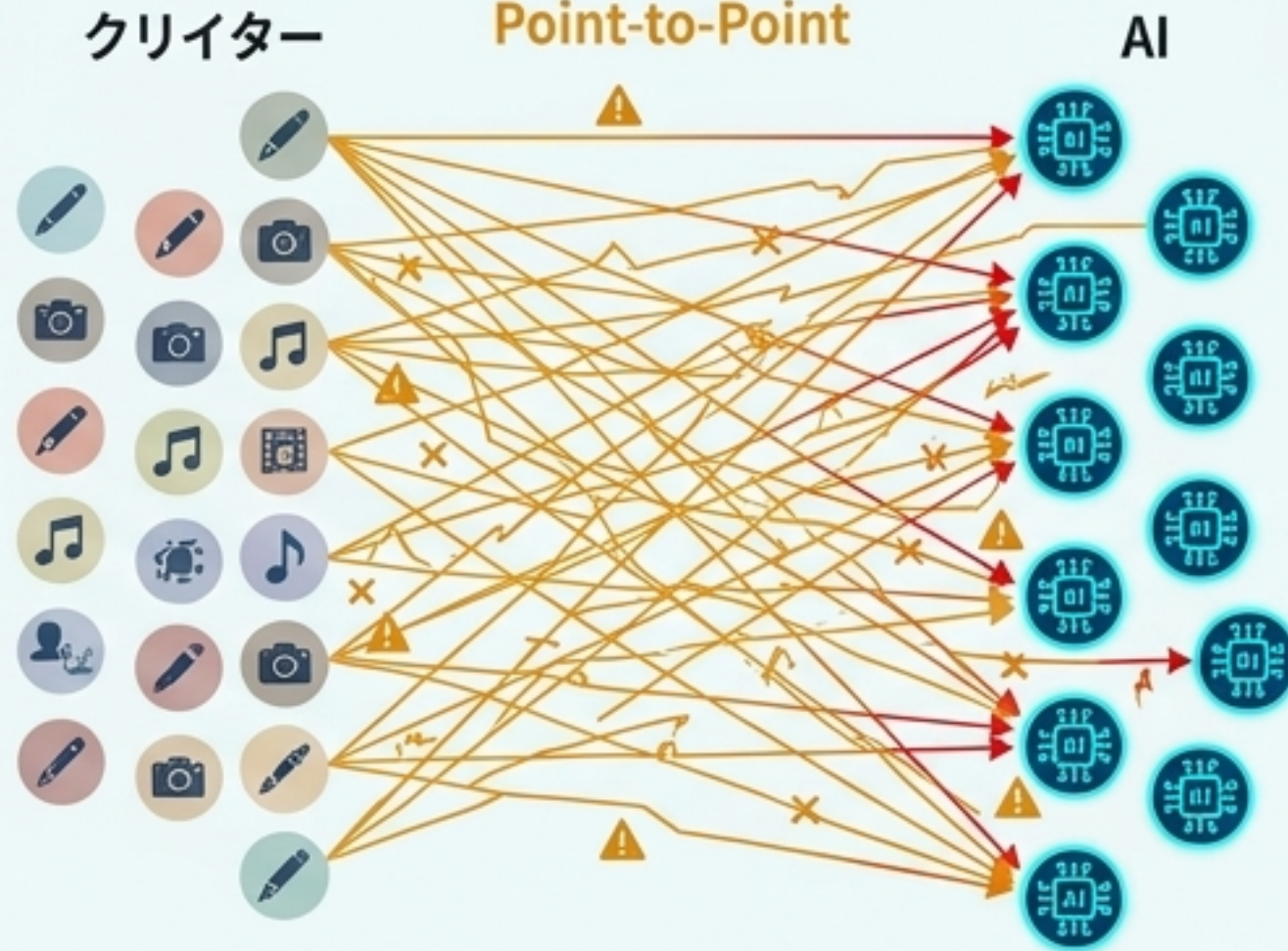
今後の展望 1：ソフトウェアの実効性検証と「ハードロー化」への移行シナリオ



今後の展望 2：持続可能なエコシステムに向けた「集中権利処理メカニズム」

個別交渉の限界

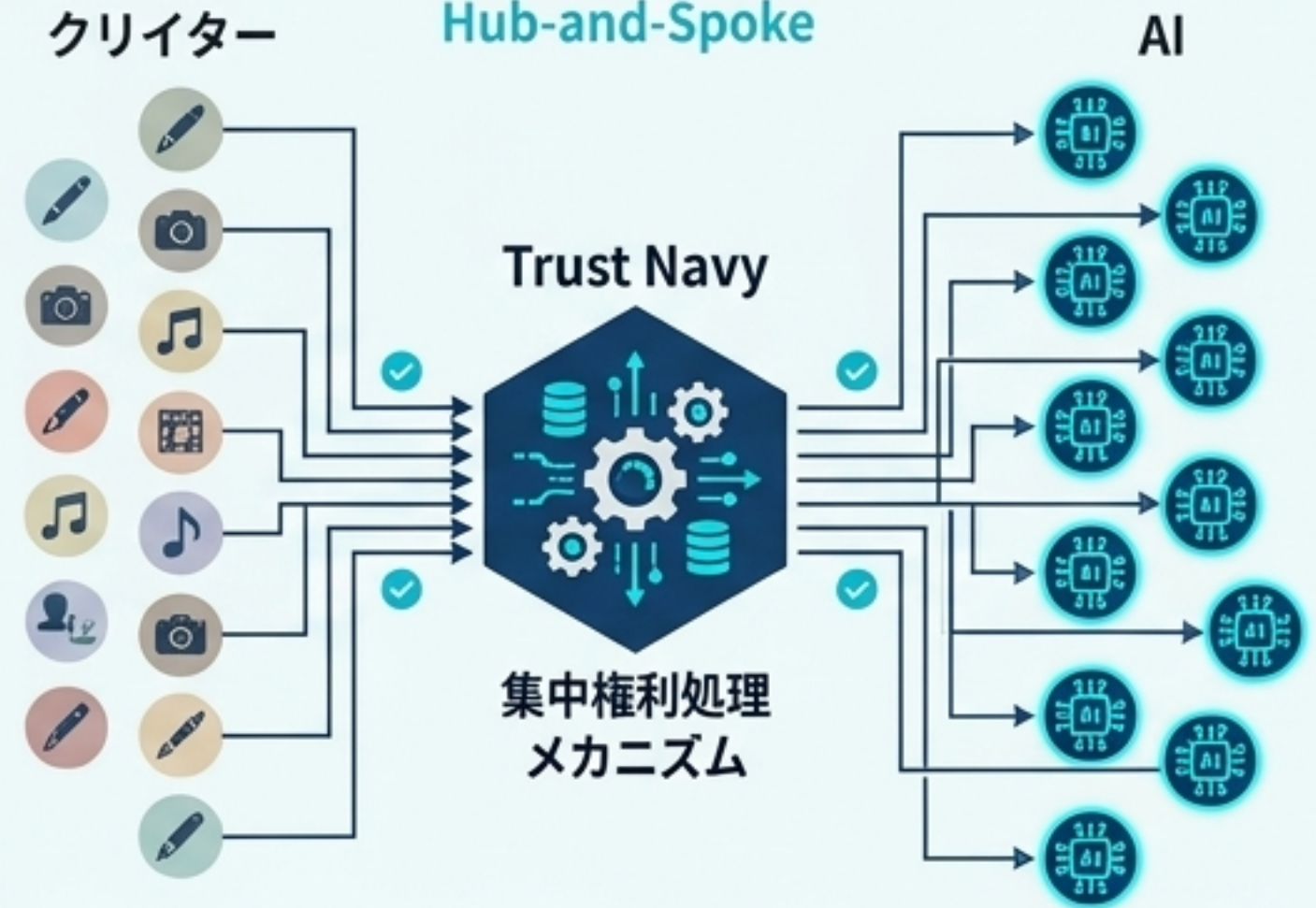
Point-to-Point



学習データに含まれる全権利の把握は技術的に困難であり、膨大なクリエイター個別のライセンス交渉や対価還元は現実的に機能しない。

権利集約インフラの構築

Hub-and-Spoke



複数の権利者が有する知財権を集約し、簡易かつ包括的にライセンス許諾を行う「集中権利処理メカニズム」の構築支援（政府知財計画）。

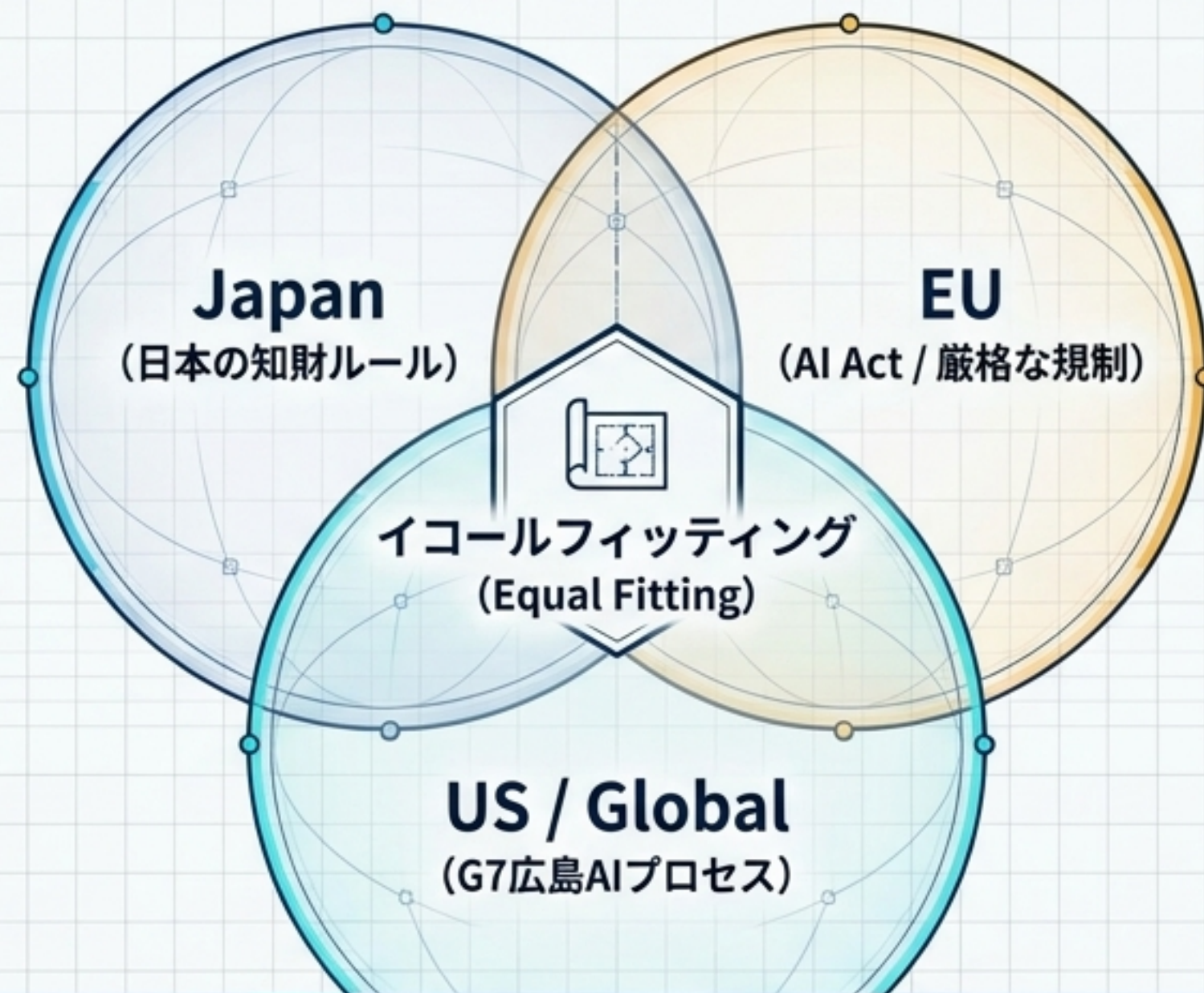
AI事業者のコンプライアンス負担を軽減しつつ、権利者への透明性ある対価還元（マネタイズ）を両立させる基盤インフラ。排除ではなく、共生を図る。

今後の展望 3：国際的な規律の調和と「イコールフィッティング」の確保



国内企業への配慮

国内企業だけに過度なコンプライアンス負担を強いて国際競争力を損なう事態を回避する。



国際連携

EUの「AI Act」など諸外国の厳格な規制との整合性確保。G7広島AIプロセスを通じたグローバルな枠組みの構築。



均衡あるルール運用

国内クリエイターの知的財産・コンテンツの海外流出を防ぎつつ、国内市場で活動する外国事業者に対して日本の知財ルールを徹底させる。

結論：排除から「共創関係のエコシステム」への転換



統合的ガバナンスへの移行

AIガバナンスは「開発推進一辺倒」から、権利保護と安全性を統合した成熟フェーズへ移行した。真の目的は、AI学習の拒否や排除ではなく、価値が循環する持続可能なシステムの構築である。

未来を担保する共創

コンテンツ創出者への適切な対価還元が、次世代AIの高品質な学習データを生み出す。技術開発者、創出者、利用者の三者が共創する関係性こそが、日本の知財とAI産業の未来を担保する。

引用・参考文献 (References)

- ・日本新聞協会「知的財産推進計画2026の策定に向けた意見」「データ提供拒否規定拡充を政府知財計画に意見」
- ・内閣府「生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード（仮称）（案）」
- ・文化庁 著作権法（第30条の4・第47条の5）関連ガイドライン
- ・骨董通り法律事務所「機械学習パラダイス・日本におけるAIソフトロー」
- ・週刊経団連タイムス「AI知財プリンシプル・コード」
- ・荒木法律事務所「人工知能（AI）のグローバル規制・政策動向」
- ・日本経済新聞 報道関連資料（2026年）
- ・その他、官公庁公開資料および関連司法判断事例集